

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	③健康サービス産業の振興			
主な取組	沖縄エステティック・スパ市場拡大支援事業	実施計画 記載頁	214	
対応する 主な課題	健康サービス産業の振興においては、沖縄の健康資源を活用した健康増進プログラム等の商品化に際し、健康増進に資する科学的根拠や検証結果の利活用を進める必要があるほか、その消費対象である観光客等に向けた国内外でのプロモーション活動の取組も不可欠となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄エステティック・スパの国内外における市場拡大を図るため、海外からの顧客にも対応できる人材育成、商品開発及びプロモーション活動を行い、沖縄エステティック・スパブランドの確立を目指す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3件 プロモーション 開催件数		→				県
	国内外における市場拡大、人材育成						
担当部課	商工労働部産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄エステティック・スパ市場拡大支援事業	24,567	24,355	沖縄エステティック・スパの効果的な市場拡大を行うため国内外でプロモーション活動を行い、また沖縄エステティック・スパ市場拡大戦略の策定をした。 【県単等】	再掲 3-(2)-オ 178頁
活動指標名			計画値	実績値
プロモーション開催件数			3件 (24年)	3件 (24年)
市場拡大戦略の策定			-	1件 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	国内外のエステ・スパフェアや旅行博等において、沖縄エステ・スパのPRが図れた。また、県内外の有識者助言のもと、今後の活動指針となる市場拡大戦略(1件)を策定した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容		備考
沖縄エステティック・スパ市場拡大支援事業	21,313	沖縄エステティック・スパ市場拡大戦略に基づき、エステ・スパセラピストの人材育成、商品開発及び国内外へのプロモーション活動を行う。【県単等】		-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

広報プロモーション活動だけではなく、今後長期間に渡り沖縄エステ・スパの強みとなる商品開発と人材育成にも重点を置く事業内容とする。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
「沖縄エステティック・スパ」認証施設数	18件 (23年度)	29件 (24年度)	30件	11件	—
沖縄エステティック・スパ観光客市場規模 (年間利用者数×消費単価)	29億円 (19年度)	—	60億円	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県外客一人当たり費目別(エステ・スパ) 消費単価	88,561円 (21年度)	99,868円 (22年度)	100,374円 (23年度)	↗	—

状況説明

「沖縄エステティック・スパ」認証施設数は順調に認定施設件数を増やしている。エステ・スパはゴルフ、ダイビングを抜き、沖縄県での観光客活動別消費単価1位と(24年度)なっており、沖縄エステティック・スパ観光客市場規模についても、順調に拡大していると推測される。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 沖縄独自の特徴ある手技や粧材等の商品がまだ確立されていない。
- 沖縄エステ・スパのイメージ戦略の不足。
- 海外顧客に対応できる人材の不足。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

沖縄県の業界全体で取り組む必要があるため、エステ・スパ協同組合に加盟していない事業者への事業目的の啓蒙等、事業推進体制のさらなる整備を同時に進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

平成24年度に策定した「沖縄エステティック・スパ市場拡大戦略」において沖縄エステ・スパの課題が指摘され、今後の取組が示されたため、本戦略に沿って、独自の商材開発、人材育成及びイメージ戦略作りに取り組む、沖縄らしいエステティック・スパの高付加価値化、ブランド化を目指す。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出	
施策	③健康サービス産業の振興		
主な取組	ライフスタイルイノベーション創出推進事業	実施計画 記載頁	214
対応する 主な課題	健康サービス産業の振興においては、沖縄の健康資源を活用した健康増進プログラム等の商品化に際し、健康増進に資する科学的根拠や検証結果の利活用を進める必要があるほか、その消費対象である観光客等に向けた国内外でのプロモーション活動の取組も不可欠となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内中小企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	9件 支援件数				→	→	
生活環境・介護(健康)・安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援							
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
ライフスタイルイノベーション創出推進事業	209,128	157,645	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業の公募を実施した。2回にわたる公募で28件の提案から13件を採択し、県内中小企業と学術機関等のマッチングによる共同の研究開発を支援した。【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(5)-ウ 204頁
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			9件 (24年)	13件 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業の提案13件を採択した結果、学術機関等とのマッチングによる研究を実施する企業が23社(中核企業13社、協力企業10社)参画し、県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発が促進された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
ライフスタイルイノベーション創出推進事業	188,598	産学連携による研究開発プロジェクトの実施。本県産業界の視点から有望とされる大学等のシーズ候補の発掘。効果的に事業化へと結びつけるマッチング支援。研究プロジェクトの評価・フォローアップ等を実施する。【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

○研究開発実施段階での課題等を早い段階で把握するため、進捗状況の月例報告を実施することとした。
 ○研究開発継続企業について、商品化の事例が現出することも予想されることから、H25の成果指標に新たに商品化件数を設定することとした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
本事業支援による大学等との共同研究に取り組む企業の商品化実現	-	0件 (24年)	2件 (25年)	↗	-

状況説明	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業の提案13件を採択した結果、学術機関等とのマッチングによる研究を実施する企業が23社(中核企業13社、協力企業10社)参画した。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○研究開発プロジェクト採択にあたっては、企業と学術機関等とのマッチングが大きなポイントとなる。
 ○県外で研究開発を進めるプロジェクトの中には、事業の進捗等が把握しにくい事例もあった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○企業と学術機関等のマッチングのための相談窓口の強化が必要である。
 ○研究開発プロジェクト実施段階での課題等を早い段階で把握し、課題解決に向けて取り組む必要がある。
 ○商品化、市場性を見据えた事業計画のブラッシュアップのため、審査員に金融機関関係者を新たに入れる。

4 取組の改善案(Action)

○企業と学術機関等のマッチング体制の強化を図るため、企業ニーズと学術機関等のシーズの探索をより一層強化する。
 ○研究開発実施段階での課題等を早い段階で把握するため、研究の中核となる企業のプロジェクトマネージャー(PM)をとおし、進捗状況の確認をより細やかに行う。
 ○研究開発継続企業について、商品化の事例が現れ始めることも予想されることから、成果指標に新たに商品化件数を設定する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-イ	環境関連産業の戦略的展開		
施策	②先端的な環境サービス(商品、技術等)の開発推進			
主な取組	微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業	実施計画 記載頁	215	
対応する 主な課題	環境関連産業を創出し戦略的な展開を図るため、企業等のエコロジー製品や環境サービスの開発、技術力強化と経営・営業スキル向上への取組の支援が求められているほか、環境関連産業の安定的な需要を確保するため、公共工事における環境配慮型資材(ゆいくる材)の積極的な利用が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内企業の実施する微生物を活用した土壌浄化技術開発を支援し、当該技術を保有する企業の育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	5件 バイオ工法開発支援件数	→	5件	→			県 事業者
	バイオ技術を活用した工法開発						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業	210,297	185,421	微生物等を活用した汚染土壌の浄化工法の開発支援(5件)を行った。【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
バイオ工法開発支援件数			5件 (24年)	5件 (24年)
推進状況			取組の効果	
<p>■順調 <input type="checkbox"/>やや遅れ <input type="checkbox"/>大幅遅れ <input type="checkbox"/>未着手</p> <p>開発した浄化技術の有効性を研究室等で確認。開発した技術を活用した事業化に向け、順調に進捗している状況。</p>				

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業	193,524	微生物等を活用した汚染土壌の浄化工法の開発(主に現場での実証試験を実施)【一括交付金(ソフト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

研究室規模での工法開発から現場での工法開発へと、規模を拡大した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新規環境事業に展開する企業数	5社 (23年度)	6社 (24年度)	10社	1社	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	新規環境事業に展開する企業数は平成24年度は6社と、前年度と比較して1社増の6社となった。今後も引き続きH28目標達成に向け技術開発支援や情報提供などの取組を継続していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

基地跡地の浄化を実施しているドイツでの先進地事例では、滑走路跡地の土壌だけでなく地下水の油汚染も発生し、微生物を活用した地下水浄化対策を実施していた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

これまでは地下水汚染を想定していない土壌表層部の浄化技術開発を行ってきたが、先進地事例から場所によっては地下水汚染の併発も想定されるため、その浄化工法の検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

地下水汚染について、県内の汚染状況の情報収集を進めつつ、県内外の企業との意見交換を行い、地下水汚染への浄化工法開発支援の検討を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-イ	環境関連産業の戦略的展開		
施策	②先端的な環境サービス(商品、技術等)の開発推進			
主な取組	島しょ型環境システム海外展開推進事業	実施計画 記載頁	215	
対応する 主な課題	環境関連産業を創出し戦略的な展開を図るため、企業等のエコロジー製品や環境サービスの開発、技術力強化と経営・営業スキル向上への取組の支援が求められているほか、環境関連産業の安定的な需要を確保するため、公共工事における環境配慮型資材(ゆいくる材)の積極的な利用が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内中小企業の海外展開を促進し雇用の創出を図るため、県内環境関連企業の海外展開を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	0件 支援により、 島しょ国等海外に展開する 企業数	→	1件	→			県 事業者
	環境関連企業の海外展開促進						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
島しょ型環境システム海外展開推進事業	38,115	28,019	県内環境関連企業の海外島しょ地域への展開支援(4件)、可能性調査を実施した。【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
支援により、島しょ国等海外に展開する企業数			0件 (24年)	0件 (24年)
海外島しょ地域に向けた展開可能性調査の実施件数			-	4件 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	海外島しょ地域の現地調査により、現地の状況(ニーズ、気候、関連法等)を把握することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
島しょ型環境システム海外展開推進事業	38,561	県内環境関連企業が保有する技術やノウハウについて、現地での有用性を確認するための実証試験を実施する。【一括交付金(ソフト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>現地調査で判明した状況(ニーズ、気候、関連法等)を踏まえ、県内環境関連企業が保有する技術やノウハウについて、現地での有用性を確認するための実証試験を実施する。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新規環境事業に展開する企業数	5社 (23年度)	6社 (24年度)	10社	1社	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明	<p>成果指標の達成に向け、事業進捗中。 現地での調査は、順調に実施され、海外展開に向けた取組は順調に推進されている。</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>昨年度、公募で採択された3件の海外展開支援を行っているが、すべて水処理関連(上水、雨水、下水処理)である。委託先や補助事業先がフィジーなどの島しょ地域で課題やニーズ等現地調査を行ったところ、廃棄物の処理技術や山間部などの小集落における発電設備において支援ニーズがあることが確認できた。一方、県内には、現地の当該ニーズに対応できる技術を有する企業が存在している状況である。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>今後は県内企業に海外の状況を提供しつつ、企業の状況や意向を把握するなど、海外での支援ニーズや課題に対応できる県内企業とのマッチングを推進する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>海外現地調査で新たに判明した課題やニーズについて、県内企業に状況を提供しつつ、企業の状況や意向を把握するなど、県内企業とのマッチングを促進し、海外展開を支援することにより、県内中小企業の事業拡大を推進し、新規雇用の創出を図る。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-工	金融関連産業の集積促進		
施策	①金融関連産業の集積促進			
主な取組	金融特区推進事業	実施計画 記載頁	217	
対応する 主な課題	金融関連産業の集積を促進するため、金融業務特別地区制度を活用したビジネスモデルの構築及び業務化に向けた取組を支援する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	金融特区への金融関連産業の集積を図るため、誘致活動、関係機関との連携・調整、制度要望等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	2社 金融特区進出					→	県 市町村
	金融特区への企業誘致活動の実施						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
金融特区推進事業	4,507	3,503	企業誘致セミナーへの参加による誘致活動 税制改正要望にかかる関係省庁との調整 【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
金融特区進出			2社 (24年)	2社 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	誘致活動及び支援活動により新たに2社が進出したものの、撤退等によりトータルとしては増減なしとなっている。 税制改正要望については次年度以降に継続していくこととなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
金融特区推進事業	3,831	企業誘致セミナーへの参加による誘致活動【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

金融市場の形成を促進するため、特区制度の拡充に向けて重点的に取り組む。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
金融特区進出企業数	10社 (24年)	10社 (25年)	20社	0社	-
金融特区進出企業雇用者数	470人 (24年)	461人 (25年)	620人	-9人	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明

新たに企業2社が金融特区に進出したものの、既存企業が撤退等したため、全体としては前年から増減なしの10社となっている。雇用者数については、新たな企業の進出による雇用者数の増加はあったものの、一方で既存企業の撤退等により雇用者数が減少したため、全体としては前年から若干の減少(9人減)となっている。
引き続き金融特区に金融関連産業の集積を図るためには、現状のPRのみならず、特区制度の拡充や新たな仕組みを創出する取組が必要である。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・バイオ産業や環境産業に見られるように新たな県内産業の成長が芽生えはじめたところであるが、金融特区においては、マーケットが未成熟であること等の理由から金融関連産業の集積が進んでいない。
- ・新たに創出された上場支援機能を活用し、市場形成を推進する。
- ・金融特区を活用した金融業の立地を促進するため、効果的なPR活動を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県内金融関連企業を中心に人的ネットワークを形成することで金融ビジネスや金融関連企業の情報を収集し、施策展開や誘致活動につなげる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・金融特区への金融関連産業の集積には、実体経済の成長のほか独自の制度によるメリットの創出が必要であるため、企業ヒアリングなどを通してニーズを把握することにより誘致活動とともに制度の改正要望を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-エ	金融関連産業の集積促進	
施策	①金融関連産業の集積促進		
主な取組	沖縄型上場基盤整備促進事業	実施計画 記載頁	217
対応する 主な課題	金融関連産業は情報通信技術との親和性も高く、成長産業に対する投融資や資金の供給など、実体経済のサポート役としての役割も期待されることから、企業立地基盤の整備を進め、一層の産業集積促進に取り組む必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内ベンチャー企業の上場を促すとともに、国内外の投資家による県内ベンチャー企業への投資を促進するため、ベンチャー企業の育成や上場の支援を行う機関(J-Adviser)の設立及び活動に対し補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	1社 上場企業	2社	2社				県 民間
上場による資金調達仕組みづくり (OKINAWA J-Adviser設立支援等)							
担当部課	商工労働部産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄型上場 基盤整備促 進事業	144,145	105,531	平成24年度は、(公財)沖縄県産業振興公社が行うJ-Adviserの設立及び運営基盤安定化の取り組みに対する支援を実施した。【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
上場企業数			1社 (24年)	0社 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	金融特区制度を活用した㈱OKINAWA J-AdviserをH24.7月に設立。 同社の活動を通して、上場候補企業1社が、H25.6.4に株式上場予定。 同社の活動を通じた上場が、沖縄型上場モデルとして認知され、企業の上場が促進される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄型上場 基盤整備促 進事業	94,500	県内ベンチャー企業の上場を促すとともに、国内外の投資家による県内ベンチャー企業への投資を促進するため、ベンチャー企業の育成及び上場の支援を行う機関(㈱OKINAWA J-Adviser)の活動経費について補助する。【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

(株)OKINAWA J-Adviserの設立により、今後は、県が同社の活動経費について補助する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
金融特区進出企業数	10社 (24年)	10社 (25年)	20社	0社	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	→	
状況説明	(株)OKINAWA J-Adviserを支援することで県内ベンチャー企業等の資金調達の仕組みを整備し、県内企業の上場意欲を向上させることで、株式上場に関連する金融ビジネスのニーズが生まれること、「魅力的な企業の上場」と「上場企業と投資家のマッチング」に取り組む(株)OKINAWA J-Adviserが、国内外の企業・投資家・取引所との連携を図っていくことで、同社が、沖縄県が目指す金融センターを構築するための核となることが期待できる。しかしながら、これらのことを金融関連産業の集積促進につなげるためには、金融特区において継続的・発展的な企業運営が可能となるようなメリットの創出(優遇税制の拡充やアジア金融情報センターの構築推進)が必要と考える。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

(株)OKINAWA J-Adviserの知名度が低く、知名度を高める努力が必要。
県内外のベンチャー企業に営業をかけているものの、契約に至るまでの調整に一定期間を要する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県内企業のみではなく、県外でも情報収集できる仕組みを作り、積極的な営業活動を展開する必要がある。
契約企業数を伸ばすには、上場を目指す意欲の高い企業を発掘し、沖縄に誘致・集積する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

上場の要件として監査法人の監査証明が必要であることから、監査法人と良好な関係を築き、その取引企業に対してTOKYO PRO Market(東京証券取引所の中の1つの市場)を利用した上場を提案し、(株)OKINAWA J-Adviserの活用を検討してもらう。
また、県内外において、ベンチャー企業のコンベンションや大手監査法人が主催するセミナーなどで、同社の活動を周知していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-I	金融関連産業の集積促進
施策	①金融関連産業の集積促進	
主な取組	金融投資環境PR事業	実施計画 記載頁 217
対応する 主な課題	金融関連産業の集積を促進するため、金融業務特別地区制度を活用したビジネスモデルの構築及び業務化に向けた取組を支援する必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	金融特区での金融ビジネスの更なる集積及び高度化・多様化を促進するため、国内外において金融特区の投資環境をPRする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	国内3箇所 海外3箇所					→	県
	首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会参加						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
金融人材育成 支援・投資環境 PR事業 (金融投資環境 PR事業)	33,101	31,585	東京・大阪・福岡・タイpei・シンガポール・バンコク において金融投資環境PRセミナーを開催した。 【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
セミナー開催箇所数			国内3箇所、海外3箇所 (24年)	国内3箇所、海外3箇所 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	沖縄において構築された国内初の新たな上場支援機能のPRを中心にセミナーを開催し、国内においては221名、国外においては129名の参加があった。 新たな取り組みを周知することにより今後の金融関連ビジネスの成長に向けた芽だしができ、当該上場支援機能の活用を希望する県外企業の進出や国外金融関連企業との業務提携の動きが見られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
金融人材育成 支援・投資環境 PR事業 (金融投資環境 PR事業)	24,443	国内外でPRセミナーを引き続き開催し、金融特区における金融 関連産業集積の基盤を構築する。【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

国内外の事業者による沖縄県の新たな上場支援機能の活用促進及び沖縄県における金融関連ビジネスの市場形成に効果的なセミナーの開催箇所及び内容を検討する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
金融特区進出企業数	10社 (24年)	10社 (25年)	20社	0社	-
金融特区進出企業雇用者数	470人 (24年)	461人 (25年)	620人	-9人	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明

新たに企業2社が金融特区に進出したものの、既存企業が撤退等したため、全体としては前年から増減なしの10社となっている。雇用者数については、新たな企業の進出による雇用者数の増加はあったものの、一方で既存企業の撤退等により雇用者数が減少したため、全体としては前年から若干の減少(9人減)となっている。
金融特区に金融関連産業の集積を図るためには、現状のPRにとどまらず、現状を発展させるための新たな仕組みの創出とそのPRが必要。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・低迷していた新規上場数が回復基調にあり、さらに日本証券取引所の誕生により証券ビジネスの活性化が期待されている。
- ・東南アジアを中心とするアジアの経済成長が続いており、その成長を取り込むための仕組み作りが必要。
- ・沖縄県においては、地域の産業振興を目的とした新たな上場支援機能が誕生している。
- ・さらに地理的優位性等を活かした物流産業や情報通信産業におけるハブ機能の構築が進むとともに、今後も人口の増加が見込まれるなど高い成長率が期待されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・上場支援機能の活用について、より個別・具体的なPRを行う必要がある。
- ・金融特区を活用した金融業の業務化が促進されるために効果的なPR活動を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄県の上場支援機能を中心として、証券ビジネスを介した県外・海外企業との関係強化及び今後の発展につながる開催場所や開催内容とすることにより、沖縄県における金融ビジネスの活性化及び金融関連企業の集積を図り、県内産業の成長をサポートする金融機能の創出を目指す。
- ・金融特区を活用した金融業の立地を促進するため、企業誘致セミナーや企業訪問等による広報活動を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-エ	金融関連産業の集積促進		
施策	②金融関連産業の人材育成・確保			
主な取組	金融人材育成支援事業	実施計画 記載頁	218	
対応する 主な課題	金融関連産業の集積促進と業務の高度化・多様化へ対応するため、産学官の連携により、企業が求める金融人材の育成・確保に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	金融特区での金融ビジネスの更なる集積及び高度化・多様化を促進するため、金融人材育成を支援する講座を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15講座 120人				→		県
	学生・求職者向けの金融人材育成講座と金融関連企業等の人材育成支援を実施					→	
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
金融人材育成支援・投資環境PR事業	32,939	24,508	求職者向け講座(3級ファイナンシャル・プランニング資格、証券外務員Ⅱ種資格:全7回)を104名、就業者向け講座(2回)を47名、研修助成(6回)を8名、学生向け講座(全22回)の受講生が9名となり、合計168名が講座を受講した。【一括交付金(ソフト)】	再掲 5-(5)-ウ 381頁
活動指標名			計画値	実績値
人材育成講座等 受講者数			15講座 120人 (24年)	30講座 168人 (24年)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	求職者向け金融講座受講者の合格率は61.4%で、目標の50%を超える結果となり、講座開設による金融人材の育成の効果がみられる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
金融人材育成支援・投資環境PR事業	19,423	求職者向け金融資格講座、就業者向けスキルアップ講座、学生向け金融関連企業研究講座等を実施する。【一括交付金(ソフト)】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しているが、さらに金融人材育成講座を充実するとともに、金融特区進出企業等及び求職者のニーズに合った講座を実施することで、取組の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
金融特区進出企業数	10社 (24年)	10社 (25年)	20社	0社	-
金融特区進出企業雇用者数	470人 (24年)	461人 (25年)	620人	-9人	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-		-

状況説明

新たに企業2社が金融特区に進出したものの、既存企業が撤退等したため、合計では前年から増減なしの10社となっている。毎年度2社ずつの増でH28年の目標を設定しているため、撤退の影響は大きい。新たな企業の進出による雇用者数の増加はあったものの、一方で既存企業の撤退等により雇用者数が減少(9人減)したため、合計では前年から若干の減少となっている。金融特区に金融関連企業の集積を図るためには、金融人材育成講座の更なる充実を図るとともに、金融特区進出企業等及び求職者のニーズにあった内容の講座を実施する必要がある。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・資格取得後の就職先がよくわからないなど求職者が講座の受講後に金融関連企業への就業に必ずしも結びついていないため、受講後のフォローアップ体制の強化を図る必要がある。
- ・求職者・学生等において、沖縄の金融特区の意義等や金融関連産業についての理解が十分でないことから、効果的な周知・広報に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・金融関連企業が求める金融人材について求職者と雇用のミスマッチがあることから、よりの確に企業ニーズを把握・検証し、キャリアアップにつながるよう講座内容の改善を検討する必要がある。
- ・金融特区(名護市)、金融関連企業、教育機関(県内5大学)との連携による金融関連産業のアピール方法の検討。

4 取組の改善案(Action)

- ・求職者が講座受講後に就業に向けた就職先の選択肢を増やせるようガイダンスを行い、キャリアカウンセリング等のフォローアップ体制の更なる充実を図る。
- ・学生等が金融関連産業に関心を持つように、業界の協力のもと、魅力的な周知・広報の工夫を行う。
- ・金融特区進出企業へ継続的にヒアリングを行うことにより、金融関連企業の求める人材を把握・検証し、金融関連企業でキャリアアップできるような体系的な講座を実施する。